

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,631,438	4,353,698	2,277,740
未収入金	20,670,034	19,828,743	841,291
未収収益	13	7	6
仮払金	64,781	69,225	△ 4,444
流動資産合計	27,366,266	24,251,673	3,114,593
2 固定資産			
特定資産			
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	12,508,196,576	3,399,499,471	9,108,697,105
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	9,102,488	10,526,929	△ 1,424,441
適応プロジェクト等のグリーンプロジェクト外の活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	1,228,193	979,586	248,607
特定資産に係る未収利息	33,491,237	32,232,562	1,258,675
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	6,301,699,979	18,620,389,882	△ 12,318,689,903
建物	—	301,676	△ 301,676
什器備品	—	1	△ 1
特定資産合計	18,853,718,473	22,063,930,107	△ 3,210,211,634
固定資産合計	18,853,718,473	22,063,930,107	△ 3,210,211,634
資産合計	18,881,084,739	22,088,181,780	△ 3,207,097,041
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	57,391,357	21,990,387	35,400,970
未払法人税等	624,000	778,900	△ 154,900
未払消費税等	443,000	—	443,000
預り金	1,035,595	2,408,752	△ 1,373,157
流動負債合計	59,493,952	25,178,039	34,315,913
負債合計	59,493,952	25,178,039	34,315,913
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	18,843,387,792	22,052,423,592	△ 3,209,035,800
指定正味財産合計	18,843,387,792	22,052,423,592	△ 3,209,035,800
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(18,843,387,792)	(22,052,423,592)	(△ 3,209,035,800)
2 一般正味財産	△ 21,797,005	10,580,149	△ 32,377,154
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
正味財産合計	18,821,590,787	22,063,003,741	△ 3,241,412,954
負債及び正味財産合計	18,881,084,739	22,088,181,780	△ 3,207,097,041

注) 前年度の地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券には、市場価格の変動リスクの無い譲渡性預金11,920,000,000円を含んでおります。当年度の地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券に含まれる市場価格の変動リスクの無い譲渡性預金の残高はありません。

正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
受託事業収益	9,748,807	9,431,297	317,510
受取補助金等			
受取補助金等振替額	354,844,194	476,226,939	△ 121,382,745
雑収益			
受取利息	113	66	47
雑収益	6,300,855	193,711	6,107,144
経常収益計	370,893,969	485,852,013	△ 114,958,044
(2) 経常費用			
人件費			
役員報酬	24,703,859	29,874,700	△ 5,170,841
人件費	165,298,907	181,995,246	△ 16,696,339
福利厚生費	20,150,911	27,843,811	△ 7,692,900
物件費			
旅費	2,505,442	1,876,705	628,737
諸謝金	8,244,172	10,406,661	△ 2,162,489
光熱水費	2,862,265	2,868,529	△ 6,264
印刷製本費	1,389,757	1,257,288	132,469
通信運搬費	765,575	851,884	△ 86,309
会議費	4,351	78,332	△ 73,981
振込手数料等	476,300	638,294	△ 161,994
委託費	7,756,878	7,284,274	472,604
修繕費	7,920,000	-	7,920,000
材料及び賃借料	31,225,708	36,412,082	△ 5,186,374
消耗品費	1,782,137	1,227,618	554,519
配当金等に係る源泉所得税	17,577,636	13,926,801	3,650,835
租税公課	542,253	109,279	432,974
減価償却費	56,972	235,609	△ 178,637
支払補助金等			
支払補助金	109,384,000	158,500,000	△ 49,116,000
経常費用計	402,647,123	475,387,113	△ 72,739,990
当期経常増減額	△ 31,753,154	10,464,900	△ 42,218,054
税引前当期一般正味財産増減額	△ 31,753,154	10,464,900	△ 42,218,054
法人税、事業税及び住民税	624,000	797,900	△ 173,900
当期一般正味財産増減額	△ 32,377,154	9,667,000	△ 42,044,154
一般正味財産期首残高	10,580,149	913,149	9,667,000
一般正味財産期末残高	△ 21,797,005	10,580,149	△ 32,377,154
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	1,146,919,403	5,000,756,923	△ 3,853,837,520
国庫補助金返還額	△ 4,210,624,068	△ 2,707,907,805	△ 1,502,716,263
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 354,844,194	△ 476,226,939	121,382,745
特定資産運用益			
特定資産売却益	2,293,150	5,287,000	△ 2,993,850
特定資産受取利息	294,503	353,200	△ 58,697
特定資産受取配当金、分配金及び社債利息	159,280,469	128,362,227	30,918,242
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	47,644,937	△ 15,724,057	63,368,994
当期指定正味財産増減額	△ 3,209,035,800	1,934,900,549	△ 5,143,936,349
指定正味財産期首残高	22,052,423,592	20,117,523,043	1,934,900,549
指定正味財産期末残高	18,843,387,792	22,052,423,592	△ 3,209,035,800
III 正味財産期末残高	18,821,590,787	22,063,003,741	△ 3,241,412,954

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 8年～15年

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期まで貸借対照表の特定資産において、「グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業現金預金」と表示していた科目名称を、当該補助事業の名称変更のため、当期から「適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金」に変更しております。

(貸借対照表内訳表関係)

前期まで貸借対照表内訳表の基金事業において、年度ごとに区分して表示していた資産、負債及び正味財産については、補助金交付要綱の改正によって、年度ごとに区分されていた基金が令和4年4月1日をもって1基金に統合されたことに伴い、当期から区分せずに表示しております。

(正味財産増減計算書内訳表関係)

前期まで正味財産増減計算書内訳表の基金事業において、年度ごとに区分して表示していた正味財産増減については、補助金交付要綱の改正によって、年度ごとに区分されていた基金が令和4年4月1日をもって1基金に統合されたことに伴い、当期から区分せずに表示しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	3,399,499,471	40,938,567,549	31,829,870,444	12,508,196,576
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	10,526,929	136,975,289	138,399,730	9,102,488
適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	979,586	13,962,407	13,713,800	1,228,193
特定資産に係る未収利息	32,232,562	33,491,237	32,232,562	33,491,237
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	18,620,389,882	27,406,064,700	39,724,754,603	6,301,699,979
建物	301,676	—	301,676	—
什器備品	1	—	1	—
合 計	22,063,930,107	68,529,061,182	71,739,272,816	18,853,718,473

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	12,508,196,576	(12,508,196,576)	—	—
グリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	9,102,488	(9,102,488)	—	—
適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業現金預金	1,228,193	(1,228,193)	—	—
特定資産に係る未収利息	33,491,237	(33,491,237)	—	—
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	6,301,699,979	(6,301,699,979)	—	—
合 計	18,853,718,473	(18,853,718,473)	—	—

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

なお、当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の交付を受けて、地域脱炭素化出資事業基金を造成しております。前期までに造成した9基金については、当該補助金交付要綱の規定に基づき、令和4年4月1日をもって1基金に統合されております。当期は令和4年度地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金1,000,000,000円の交付を受け、当該基金への積み増しを行っております。なお、当期増加額との差額は主に預金利息や特定資産売却益、特定資産評価益、特定資産受取配当金、分配金及び社債利息によるものです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金	環境省					
地域脱炭素化出資事業基金		22,052,423,592	1,212,806,266	4,421,842,066	18,843,387,792	指定正味財産
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	—	132,957,324	132,957,324	—	—
地域環境保全対策費補助金	環境省	—	13,962,407	13,962,407	—	—
合 計		22,052,423,592	1,359,725,997	4,568,761,797	18,843,387,792	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基金事業に係る事務費計上による振替額	220,699,872
グリーンボンド等促進体制整備支援事業に係る事務費計上による振替額	121,335,717
適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業に係る事務費計上による振替額	12,808,605
合 計	354,844,194

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の執行団体として、「地域における地球温暖化対策のための事業を行う事業者(以下「対象事業者」という。)又は対象事業者に出資を行う団体(平成28年度以前に出資の決定をした団体に限る。)を出資(劣後特約付金銭消費貸借による資金の貸付け(劣後特約付社債の引受けを含む。))を含む。但し、対象事業者に限る。)により支援する」という目的に基づき、投資を行っております。

また、余裕資金については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(国内譲渡性預金)により運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券のうち、株式、債券、投資信託、組合出資金については、発行体の信用リスクにさらされています。また、譲渡性預金については、市場価格等の変動リスクはありません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 出資規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当機構の出資規程、出資取扱規程、出資委員会設置規程等に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

モニタリング規程等に基づき、定期的に発行体の財務状態等を把握し、リスク評価を行い、理事会に報告しております。